

筑波大学ー日本スポーツ振興センター連携大学院協定、 筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター発足

記念シンポジウム



R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター



筑波大学
University of Tsukuba

日時:2021年5月17日14時00分~17時20分 動画URL:<https://youtu.be/VrRaVnjV5xw>

概要

筑波大学スポーツウェルネス学学位プログラム(筑波大学東京キャンパス)は、2020年度に本領域の教育・研究を加速させるために、日本スポーツ振興センター(以下、JSC)と連携大学院協定を締結するとともに、スマートウェルネスシティ(以下、SWC)政策開発研究センターを立ち上げました。そして、2021年5月17日にこれらを記念するシンポジウムを筑波大学東京キャンパスで実施しました。コロナ禍のためオンサイトとオンラインをまじえたハイブリッド開催となりましたが、参加者の総数は620名で、企業、省庁、自治体、団体、財団、学術組織、マスコミ等の多種多様な所属の方々参加了。

開会挨拶



金保安則 筑波大学副学長

本日はお忙しい中、当シンポジウムにご臨席賜り感謝申し上げます。本学の開発研究センターは、国際産学連携本部の下に設置され、社会的要請の高い学問分野で産学官融合研究体制を構築し、研究成果の社会実装ひいてはSDGsの実現を目指しています。本学の開発研究センターは2015年から増え続け、今回設立されたSWC政策開発研究センターは12個目となります。SWC政策開発研究センターはす

に多くの民間企業と共同研究を推進し、健康科学に関連した国の政策に精通した方々が参画しています。まさに産学官の共同研究が推進できる環境が整っていると言えます。また、JSCは、筑波大学の連携大学院として、SWC政策開発研究センターと開発研究を推進することに加え、スポーツウェルネス学学位プログラムと連携して人材育成にも尽力しています。今後も皆様にはSWC政策開発研究センターの発展にご指導、ご協力いただければ幸いです。

基調講演① 健幸都市づくりにおける研究促進への期待



和泉洋人 内閣総理大臣補佐官、内閣官房健康・医療戦略室長

本日はSWC政策開発研究センターの発足及び筑波大学とJSCとの連携大学院の開始を記念したシンポジウムと聞いています。私は2009年のSWC首長研究会の立ち上げ期から非常に面白い取り組みと思い、支援してきました。当時、「自然と健幸になれるまちづくり」という話を聞き、介護の問題や社会保障の持続性担保といった日本の超高齢社会の課題を克服する良いアプローチであると感じました。SWC首長研究会の一つの特徴は、筑波大学が事務局をしながら、エビデンスベースで政策を進めていくことを基本としていることです。また、一般的に政策

提言の多くは諸外国の事例分析に基づいていますが、これまで久野先生達が複数回おこなった政策提言は、仮説を立て、SWC首長研究会に参加する自治体で社会実験を行い、仮説を検証した上で行われてきました。そのため、政策提言の方向性は政府の理解を得やすかったのではないのでしょうか。今回設立されたSWC政策開発研究センターは、我が国の健幸まちづくりの推進力に大きな貢献をしてくれるものと期待しますし、このような研究センターを整備された永田学長はじめ、筑波大学の関係の皆様に敬意を表します。最後に、SWC政策開発研究センターの今後の発展を心より祈念しています。



久野 諱也 筑波大学スポーツウェルネス学学位プログラムリーダー、SWC政策開発研究センター長

本日はコロナ禍にも関わらず多くの方にご参加いただき感謝申し上げます。最初に本学のリカレント教育についてお話をします。本学東京キャンパスでは、社会人の大学院教育を行っています。私の所属するスポーツウェルネス学学位プログラムは、領域特化型ビジネスエキスパートの養成を目指しており、特に課題解決力を持つ高度職業人を養成することに拘っています。というのも、私がこれまでに関わった自治体や企業には課題解決力の高い人材が不足していることを実感していて、リカレントの重要性を強く感じているためです。本学位プログラムでは、これまでに405人に対して修士号を、6人に対して博士号を授与しました。そして、本学は昨年12月にJSCと連携大学院の実施に関する協定を締結しました。これに伴い、本学位プログラムはJSCの2名を教授として迎え入れました。お二人は学生の研

究指導と学位の授与に関わることとなり、研究の幅だけでなく学ぶ場も広がりました。次に私がセンター長を務めるSWC政策開発研究センターについてお話をします。当センターは、外部資金で運営しており、アシックス、カーブス、大和ハウス工業、TWRの協力により設立に至りました。また、今年度から専任教員3名、客員教授2名、アドバイザー3名、国際産学連携本部顧問1名を加え、社会課題解決のための最先端研究を推進する体制が整いました。本センターのミッションは、1) スポーツの力も活用した地域の活性化、各年代における健康格差の是正、社会保障制度の持続担保への貢献、2) 社会実験に基づくSWC創生のための政策立案への貢献、3) SWC創生を支える官民における高度職業人の養成であります。日本全体のスポーツウェルネス分野において、本センターが拠点となるよう努力を続けていきます。

基調講演② 今、我が国の社会イノベーションに何が求められるのか



萩生田光一 文部科学大臣

当記念シンポジウムにて、このような機会をいただき感謝申し上げます。Society 5.0に向けて目まぐるしい社会変革が起こる昨今、知と人材の集積拠点としての大学には、教育、研究、社会貢献の従来機能はもちろん、学術研究の成果を社会的・経済的価値に結び付けることが求められています。また、創造性や課題解決力を育成するリカレント教育について、社会構造が高度化することに伴って求められる人材として、博士号取得者が担う役割がさらに重要となります。キャリアアップやキャリアチェンジを可能とする個の能力、新しい社会課題にアプローチし、その解決までの道のりを自ら描いていく創造性と課題解決力を身に付けていくことが重要です。リカレント教育の基盤として、筑波大学東京キャンパスには大いに期待しています。文部科学省は、博士後期課程の進学率減少打破に向けた経済的支援をは

じめ、抜本的に改革を進めています。また筑波大学は昨年に指定国立大学制度の指定を受けています。指定国立大学の役目として、研究はもちろん、例えば地方創生のプラットフォームとして地域における高等教育のあり方を示し、機能することを願っています。これからの成長戦略の切り札として、そして今後の社会変革に向け、筑波大学の活躍に期待しています。最後にSWC政策開発研究センターへの期待について申し上げます。当センターは、人生100年時代における科学的知見に基づいた政策を推進するための社会実装拠点として、そしてスポーツウェルネスとまちづくりをテーマとした健康都市創造のイノベーションを担うリカレント教育拠点として、大いに貢献するものと認識しており、文部科学省ならびにスポーツ庁としても当センターと様々な連携を図りながら社会課題に向き合って好事例を横展開していきます。

シンポジウム① 地球規模課題の解決を可能とするまちづくりの方向性

司会: 中島誠 全国健康保険協会理事、筑波大学客員教授

高橋義雄 筑波大学SWC政策開発研究センター副センター長、筑波大学体育系准教授



概要

このシンポジウムは、例えばSDGsの視点などの各パネラー自身がとらえる「地球規模の課題」について、それぞれの立場で現状分析と課題解決のためのヒントをいただくことを目的として行われ、様々な視点から当研究センターに向けた期待が話されました。シンポジウムのまとめとして、司会の中島氏から、「当研究センターは、健康づくり、スポーツ、まちづくり(地域づくり)の三者が融合したシンクタンクということで、我が国初の試みだと受け止めています。当研究センターでの今後の活動が、筑波大学というアカデミズムにおいて蓄積されてきた、または今後蓄積されていくエビデンスをベースに、①地球規模のニーズに対応した政府における政策展開、②企業におけるマーケットの展開、そして③これらを担える人材の育成に着実に繋げていくことが期待されていると考えている」と述べられました。



勝田 隆 筑波大学教授

新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、地球温暖化や気候変動、少子・高齢化、地域・教育・経済等の格差など、私たちはさまざまな課題に直面しています。このような状況と向き合い乗り越えていくために、私は「信頼」と「協力」が不可欠だと考えています。その際、「科学的予測」や「実装実験」、あるいは人と

の繋がりに焦点をあてた「学び」や「教育」は、さらに重要視する必要があると思っています。

今後、大きくかつ劇的に変わっていくと予測される社会状況や日常生活において、信頼される科学的英知の結集や新たなコミュニティの創造を有した「まちづくり」は、極めて重要な鍵となるでしょう。



松下直樹 アシックス常務執行役員、SWC政策開発研究センターアドバイザー

スポーツメーカーとしての立場から、スポーツウエルネスを通じたまちづくりの方向性についてお話ししたいと思います。我々を取り巻く環境としては、今後ますます身体運動が自然と減るような社会になってきていると感じます。だからこそ、スポーツを通じた健康増進エコシステムの確立が必要と考えています。つまりテクノ

ロジーも効率的に導入したスポーツ環境が整う「スマートウエルネス“スポーツ”シティ」です。そのために、我々は“Product” “Kids service” “Health care” “Facilities”の4つのサービスを展開しています。これらにメディカルデータを掛け合わせて対応していく必要があります。このような取り組みを基に、SWC政策開発研究センターとも連携をとっていきたいと考えています。



濱博文 大和ハウス工業上席執行役員、SWC政策開発研究センターアドバイザー

当社がこれまで全国に供給してきた大型分譲団地のうち2015年時点で6割が40年を経過し、国内の高齢化に伴い1/4の団地が高齢化率35%を超えています。こうした現状を鑑み、当社ではSDGs12『つくる責任 つかう責任』を大切に①団地の再生と②再エネ100%の街づくりに取り組んでおり、

SDGs11『住み続けられるまちづくりを』にも寄与できると考えています。

SWC政策開発研究センターとの共同研究を通じて、生きがいや健康、コミュニティ活性力などを定量化・測定し、エビデンスに基づいて持続可能な街づくりを実現・加速させていけることを期待しています。



増本岳 カーブスジャパン代表取締役会長、SWC政策開発研究センターアドバイザー

カーブスは、病気と介護の不安と孤独のない、生きるエネルギーがあふれる社会をつくることを事業目的に、女性にとってやりがいある働きやすい職場づくりを目指しながら、大学研究機関と共同研究を行い、エビデンスに基づいた健康指導を、地

域密着の健康インフラとして行っています。また、コロナによる健康二次被害防止のための啓発活動なども行っており、こうした活動を通じてSWC政策研究センターと共に社会に貢献していきたいと考えています。



塚尾晶子 つくばウエルネスリサーチ取締役

身体活動は複数の健康、社会的、経済的利益をもたらすことに加え、SDGsの13の達成に貢献するとされます。この身体活動の新定義は、様々な社会変革に向けた重要なステップとなります。100歳を超える人が増える社会において、超早期に疾患の予測・予防ができる社会の実現、日常生活の中で自然と予防

ができる社会の実現が求められており、このためにはイノベーションの存在が必要不可欠となります。適切な人材育成プログラムはイノベーション能力を向上させることがわかっています。SWC政策開発研究センターとともに政策化を見据えた研究の推進と高度専門職業人の養成に尽力していきます。



荒井広幸 前内閣官房参与、筑波大学客員教授

例えば高石市などの海沿いの自治体では、洪水から身を守るために、ハザードマップや避難所の活用が重要です。こうした観点から、海沿いの自治体では、散歩時に避難所を通過すると健康ポイントが得られたり、避難所を健康教室の開催場所とし

て活用したりする関連政策が有益だと考えています。このように、これからの地方自治経営では健康+防災+まちづくり+αで関連性を重視した重層的に物事を捉え、自助・共助・公助・ご近所を強化していくことが重要であり、そうした強化に資することをSWC政策研究センターには期待します。



宇野善昌 国土交通省道路局次長(現都市局長)、筑波大学客員教授

国民のニーズが多様化し社会課題が高度化する中、行政だけでまちづくりを進めるのは限界となっています。これからのまちづくりは、官と民が強み弱みを互いに補完し合いながら連携して取り組む“官民連携のまちづくり”を推進すべきです。その際ポイントとなるのが都市の空間資源です。官民の有するまちの空間資源を使いこなすことで、まちづくりの持続性を確保し、地域内での経済循環が形成されます。国交省でまとめられている官民連携のまちづくりのキーワードは、①地域独自の課題

を発見し解決する、②公民にかかわらず、まちの空間資源をつかいこなす、③人間中心の視点で居心地よい環境をつくる、の3点であります。まちづくりのいくつかの成功事例では、官と民が目的と方向性を共有し、民間の自由度を損なわないように連携して取り組んでいます。地球規模の課題はそれぞれの地域で顕在化します。官民連携のまちづくりにより、地域に存在する課題を官民で真剣に議論して解決していくことができれば地球規模での課題解決に資すると考えます。



シンポジウム② スポーツの力でどう社会変革を起こすのか

司会:久木留毅 ハイパフォーマンススポーツセンター国立スポーツ科学センター長
山口香 筑波大学SWC政策開発研究センター副センター長、筑波大学体育系教授



概要

「スポーツの力でどのような社会変革を起こすのか」をテーマに、シンポジウムが開催されました。まずは、この新型コロナウイルスの蔓延による社会変化の現状について、各パネラーがどう捉えているのか、お話しいただきました。それを踏まえて、スポーツを通じてその現状を打破するきっかけや取り組みを見出すことはできないのか、そのような観点で議論が進められました。



遠藤利明 自民党衆議院議員

SWC 政策開発研究センターが開所されましたことを、まず心からお祝い申し上げます。10数年前の文部科学副大臣の時に、日本の競技スポーツの停滞を感じていました。その当時のスポーツは、学校体育から派生する「教育」と「健康」という色が大変強く、その他の要素をほとんど加味されない縦社会であることが課題でした。その解決のために、まちづくりや、国際貢献など様々なことにスポーツの持つ力を活かしていかなければならないと働きかけて

きました。その最初のスタートが2011年のスポーツ基本法制定だったと思います。これからはスポーツを通じた地域やまちづくりが大切です。その中でも特に学校の部活動は大きな問題です。学校に留まらず、地域全体が一体となったスポーツコミッションの体制づくりを進めていくことが必要だと考えています。そのためには様々な問題がありますが、その解決に向けて文部科学省や厚生労働省だけではなく、国土交通省やSWC政策開発研究センターとも連携をとってその体制推進に努めていきたいと思っています。



久住時男 新潟県見附市長、国際産学連携本部顧問

市長として「まちづくり」に携わり19年になりますが、当初から久野先生に関わっていただきました。12年前にSWC首長研究会を立ち上げ、都市の在り方と健康政策をつなげることができたことが、大きな成果だと考えます。「歩いて暮らせるまちづくり(ウォーカブルシティの深化と定着)」のテーマでSDGs未来

都市に選定されました。また、「市民一人1スポーツ」というスポーツ推進計画を立てました。ライフステージに応じて、病気の人の傍らにもスポーツがあるような「まちづくり」を目指すということです。

SWC政策開発研究センターには、地域包括ケアを支える運動療法の確立を期待しています。



芦立訓 日本スポーツ振興センター理事長

我々日本スポーツ振興センターとしては、筑波大学スポーツウエルネス学学位プログラムと連携大学院協定を結んだことが、このシンポジウムテーマの一つの答えになっていると思っています。優れた人材の育成基盤、ならびに研究の推進基盤を整えられたことは、スポーツを通じた社会変革に向けて大きな力になると思っています。2011年のスポーツ基本法制定以来、我々はトップアスリートの競技力向上に向けて力を入れてきましたが、これ

からはそこで得られた知見をどう国民の皆さまに展開していけるかが大きな課題だと思っています。トップスポーツと地域スポーツの好循環を生み出していかなければなりません。我々の持つ、JAPAN SPORT NETWORKという地域の繋がりも、これからはスポーツと健康の結びつきを基にさらに磨きをかけて、連携大学院協定やSWC政策開発研究センターと力を合わせて取り組んでいきたいと思っています。



永田恭介 筑波大学学長

たとえば、「都市部への一極集中の問題をどう解決するか」という地域格差の問題にスポーツは何かできるのか?プロスポーツはそれを見る人たちに大きな感動を与えてくれるため、プロスポーツには集客力があります。そうしたプロスポーツの集客力の源の1つは地域へのloyaltyです。たとえば、皆さんが日本の水泳選手がタッチの差で勝ったときに大喜びするのは、日本に対するloyaltyの現れの1つでしょう。地方を中心としたビジネスを生み

出していく上では、こうしたloyaltyを活用し、各自治体にあったスポーツをその地域に根付かせ、「1自治体1スポーツ」という形を作っていくことが地域格差の問題への1つの方策だと思います。また、各地域の大学のスポーツの活動もそうした地域でのスポーツの活性化に貢献できると考えます。このように考えて、その結果、健康で生きがいのある街や社会ができていけばよいと思うし、そうした街づくりをサイエンスとテクノロジーで促進していくことを、SWC政策開発研究センターには期待します。

総括

620名の参加者の中には、建設業、製造業、金融・保険業等の様々な業種の企業、全国の地方自治体、大学関係者や小中高教育関係者まで幅広い層が見られ、様々な方面から、筑波大学JSC連携大学院協定と、SWC政策研究開発センターに大きな関心・期待が寄せられていることを実感することができました。本学としては、JSCとの大学院協定により、スポーツウエルネスの人材育成及び研究推進の基盤を整え、スポーツ振興とスポーツによる人々の健康増進を目指して参る所存です。加えて、今回発足したセンターを拠点に、SWC創生に関する課題解決に有益な研究・政策提言についても努力して参ります。皆様の引き続きのご協力のほどをお願い致します。